

第5期

運用報告書(全体版)

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

【2022年4月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」は、2022年4月11日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年9月27日から2029年10月11日までです。	
運用方針	優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月11日および10月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2019年9月27日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 14,498.97	% —	% —	% —	百万円 10,266
1期(2020年4月13日)	8,005	125	△18.7	12,611.65	△13.0	95.9	—	8,917
2期(2020年10月12日)	9,318	105	17.7	14,783.25	17.2	96.9	—	10,066
3期(2021年4月12日)	10,958	160	19.3	17,600.41	19.1	97.4	—	7,613
4期(2021年10月11日)	10,620	120	△2.0	17,984.48	2.2	97.6	—	4,776
5期(2022年4月11日)	9,716	175	△6.9	17,047.07	△5.2	97.1	—	3,105

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円 10,620	% —	ポイント 17,984.48	% —	% —
10月末	10,654	0.3	18,029.06	0.2	97.4
11月末	9,909	△6.7	17,400.98	△3.2	97.5
12月末	10,332	△2.7	17,990.97	0.0	97.8
2022年1月末	10,042	△5.4	17,087.09	△5.0	98.1
2月末	10,069	△5.2	16,973.17	△5.6	98.0
3月末	10,200	△4.0	17,557.08	△2.4	96.4
(期末) 2022年4月11日	9,891	△6.9	17,047.07	△5.2	97.1

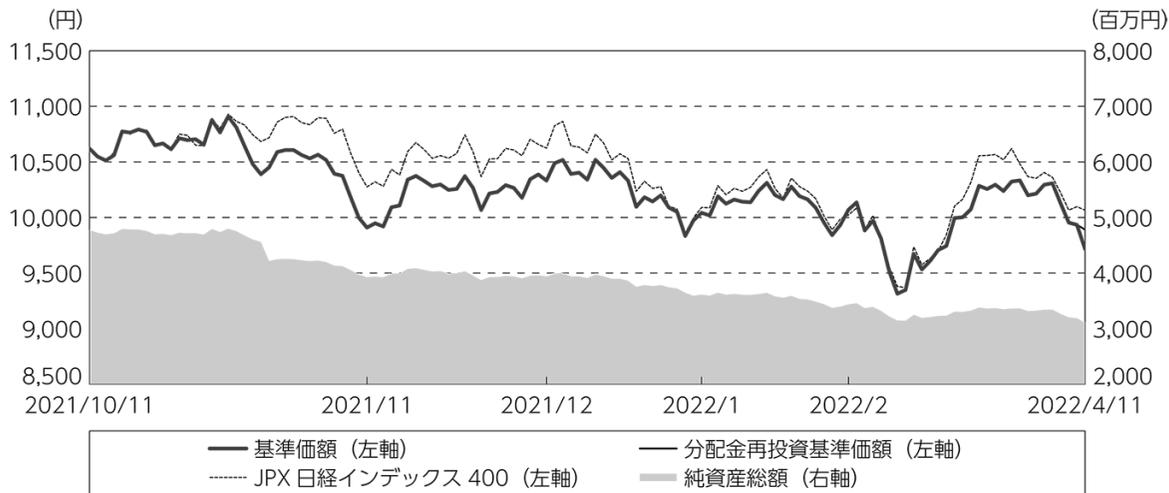
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年10月12日～2022年4月11日）



期首：10,620円

期末：9,716円（既払分配金（税引前）：175円）

騰落率：△ 6.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品やその他製品、サービス業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、任天堂や東京エレクトロン、トレンドマイクロなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学や建設業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ブイ・テクノロジーやMC J、飯田グループホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2021年10月12日～2022年4月11日）

国内株式市場は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保し政治リスクが後退したことや決算で堅調な業績が示されたことが上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、2021年末にかけて一進一退の動きとなりました。しかし2022年に入ると、米国の金融引き締め観測が強まり下落に転じました。加えて2月下旬にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界的な景気悪化懸念から下げ幅を拡大しました。その後はウクライナ情勢への過度な懸念が後退したことなどから戻りを試す場面もありましたが、期末にかけては米国の金利上昇への懸念から再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月12日～2022年4月11日）

「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「優良好配当・日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

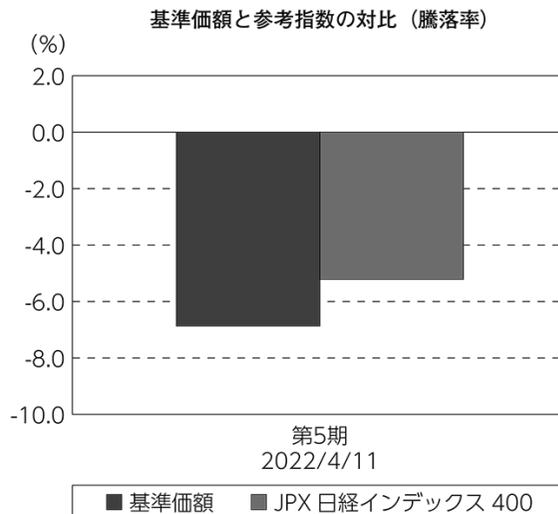
当期間では、2021年11月と2022年2月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね95%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月12日～2022年4月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を1.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2021年10月12日～2022年4月11日）

毎年4月11日および10月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。

この基本方針に則り、当期は1万口当たり175円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2021年10月12日～ 2022年4月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	175 1.769%
当期の収益	86
当期の収益以外	88
翌期繰越分配対象額	802

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当・日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年10月12日～2022年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.087)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	79	0.773	
期中の平均基準価額は、10,201円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

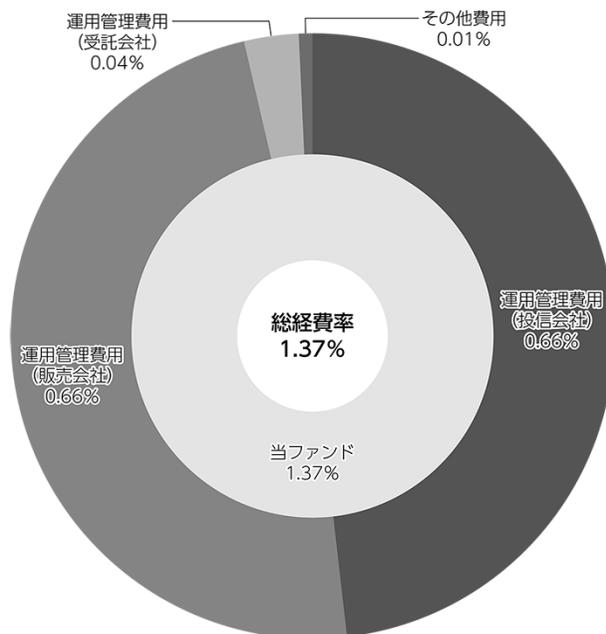
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年10月12日～2022年4月11日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,273,736	千円 1,414,800

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年10月12日～2022年4月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	優良好配当・日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,588,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,726,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年10月12日～2022年4月11日）

利害関係人との取引状況

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

該当事項はございません。

<優良好配当・日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,129	百万円 7	0.6	百万円 2,459	百万円 184	7.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	242千円
(B) / (A)	7.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 4,153,516	千口 2,879,780	千円 3,103,251

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良好配当・日本株式マザーファンド	千円 3,103,251	% 96.7
コール・ローン等、その他	106,781	3.3
投資信託財産総額	3,210,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,210,032,450
コール・ローン等	98,580,974
優良好配当・日本株式マザーファンド(評価額)	3,103,251,476
未収入金	8,200,000
(B) 負債	104,641,472
未払収益分配金	55,933,407
未払解約金	22,103,673
未払信託報酬	26,391,131
未払利息	18
その他未払費用	213,243
(C) 純資産総額(A-B)	3,105,390,978
元本	3,196,194,735
次期繰越損益金	△ 90,803,757
(D) 受益権総口数	3,196,194,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,716円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は90,803,757円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9716円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,498,248,093円、期中追加設定元本額は33,880,409円、期中一部解約元本額は1,335,933,767円です。

○損益の状況（2021年10月12日～2022年4月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,492
受取利息	149
支払利息	△ 3,641
(B) 有価証券売買損益	△205,523,891
売買益	43,401,436
売買損	△248,925,327
(C) 信託報酬等	△ 26,605,499
(D) 当期損益金(A+B+C)	△232,132,882
(E) 前期繰越損益金	201,155,212
(F) 追加信託差損益金	△ 3,892,680
(配当等相当額)	(5,240,703)
(売買損益相当額)	(△ 9,133,383)
(G) 計(D+E+F)	△ 34,870,350
(H) 収益分配金	△ 55,933,407
次期繰越損益金(G+H)	△ 90,803,757
追加信託差損益金	△ 3,892,680
(配当等相当額)	(5,286,672)
(売買損益相当額)	(△ 9,179,352)
分配準備積立金	251,358,251
繰越損益金	△338,269,328

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)		27,804,924円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		5,286,672円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		279,486,734円
分配対象収益(a+b+c+d)		312,578,330円
分配対象収益(1万口当たり)		977円
分配金額		55,933,407円
分配金額(1万口当たり)		175円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	175円
支払開始日	2022年4月15日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

優良好配当・日本株式マザーファンド
第3期 運用状況のご報告
決算日：2022年4月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
(設定日) 2019年9月27日	10,000	—	14,498.97	—	—	—	10,215 百万円
1期(2020年4月13日)	8,175	△18.3	12,611.65	△13.0	96.4	—	8,871
2期(2021年4月12日)	11,646	42.5	17,600.41	39.6	97.7	—	7,590
3期(2022年4月11日)	10,776	△7.5	17,047.07	△3.1	97.2	—	3,103

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2021年4月12日	11,646	—	17,600.41	—	97.7	—
4 月 末	11,321	△2.8	17,101.14	△2.8	96.9	—
5 月 末	11,385	△2.2	17,385.08	△1.2	97.4	—
6 月 末	11,642	△0.0	17,508.84	△0.5	98.7	—
7 月 末	11,401	△2.1	17,058.38	△3.1	98.4	—
8 月 末	11,378	△2.3	17,656.56	0.3	98.4	—
9 月 末	11,572	△0.6	18,293.30	3.9	97.2	—
10 月 末	11,539	△0.9	18,029.06	2.4	97.9	—
11 月 末	10,741	△7.8	17,400.98	△1.1	97.6	—
12 月 末	11,214	△3.7	17,990.97	2.2	98.0	—
2022年1 月 末	10,913	△6.3	17,087.09	△2.9	98.3	—
2 月 末	10,955	△5.9	16,973.17	△3.6	98.4	—
3 月 末	11,110	△4.6	17,557.08	△0.2	96.7	—
(期 末) 2022年4月11日	10,776	△7.5	17,047.07	△3.1	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月13日～2022年4月11日)



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

(注) 参考指数は、期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品や情報・通信業、食料品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユーザイやトレンドマイクロ、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学や建設業、卸売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ブイ・テクノロジーやカシオ計算機、ピジョンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年4月13日～2022年4月11日)

国内株式市場は、国内上場企業の業績回復が上昇要因となる一方、緊急事態宣言の発令が続いていたことなどが上値を抑え、2021年8月中旬にかけてレンジ内で推移しました。9月には新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に加え、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となって上昇に弾みが付く場面もありました。しかしその後は中国大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが年末まで続きました。2022年に入ると米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。ただ期末にかけては、ウクライナ情勢への過度な懸念が和らいだことなどから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月13日～2022年4月11日)

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2021年5月、8月、11月、2022年2月に銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね95%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月13日～2022年4月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を4.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2022年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.204 (0.204)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	23	0.204	
期中の平均基準価額は、11,264円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月13日～2022年4月11日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,408	3,755,171	3,166	7,685,334

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年4月13日～2022年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,440,505千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,765,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月13日～2022年4月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,755	百万円 557	14.8	百万円 7,685	百万円 550	7.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,902千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,048千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.0%)				
安藤・間	168.7	69.8	60,795	
コムシスホールディングス	—	23.2	61,039	
大成建設	35.4	—	—	
大林組	141.5	—	—	
長谷工コーポレーション	92.8	—	—	
三井住友建設	298.8	—	—	
熊谷組	48.8	22.8	60,762	
大東建託	11.3	4.7	58,609	
積水ハウス	63.5	26.8	59,040	
エクシオグループ	49.8	—	—	
九電工	35.5	—	—	
食料品 (—%)				
サントリー食品インターナショナル	37.9	—	—	
化学 (9.9%)				
東ソー	69.6	34.9	59,364	
三菱瓦斯化学	54.8	30.2	55,900	
アイカ工業	36.5	20.8	60,112	
花王	20.1	12.5	61,237	
日東電工	15.3	7.2	61,488	
医薬品 (8.4%)				
アステラス製薬	90.2	32.8	68,896	
科研製薬	34.2	15.2	59,812	
エーザイ	20.2	10.5	62,139	
大塚ホールディングス	32.7	14.9	63,146	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	33.7	—	—	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
ニチアス	54	24.9	59,760	
金属製品 (2.0%)				
三和ホールディングス	104.1	52.6	60,805	
機械 (11.8%)				
アマダ	122.1	59.2	58,667	
F U J I	—	27.8	59,186	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オーエスジー	—	34.6	55,948	
オプトラ	—	30.9	61,305	
荏原製作所	—	9.7	59,655	
竹内製作所	48.8	24.3	62,086	
電気機器 (10.0%)				
ブラザー工業	61.1	28.1	60,696	
三菱電機	—	45.6	61,810	
MC J	152	67.7	57,477	
OBARA GROUP	38.6	—	—	
カシオ計算機	72.2	45.1	59,892	
京セラ	—	9.3	61,482	
輸送用機器 (7.9%)				
トヨタ紡織	78.6	31.9	58,632	
デンソー	20.5	—	—	
いすゞ自動車	—	41.3	61,784	
SUBARU	70	33.3	60,539	
テイ・エス テック	90.6	43.3	56,852	
精密機器 (3.9%)				
プイ・テクノロジー	—	19.3	57,996	
東京精密	—	13.6	59,704	
その他製品 (4.1%)				
パイロットコーポレーション	42.1	—	—	
ビジョン	—	28.4	60,634	
任天堂	2.3	1	63,720	
情報・通信業 (8.1%)				
ティーガイア	76	37.7	61,451	
アカツキ	—	19.6	60,074	
トレンドマイクロ	27	8.8	62,832	
大塚商会	29	14.1	59,220	
B I P R O G Y	43.4	—	—	
S C S K	23	—	—	
卸売業 (6.1%)				
アルフレッサ ホールディングス	70.5	35.7	60,654	
ダイワボウホールディングス	87	37.9	59,616	

優良好配当・日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディバルホールディングス	68.7	—	—
日本ライフライン	105.1	56.9	62,760
小売業 (2.0%)			
ユービーシー・マート	24.3	12.7	61,468
セブン&アイ・ホールディングス	32.9	—	—
不動産業 (4.1%)			
飯田グループホールディングス	—	29.3	60,533
スターツコーポレーション	—	26.1	62,039
サービス業 (9.7%)			
ミクシィ	53.5	27.4	59,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電通グループ	41.7	—	—	
ユー・エス・エス	69.9	—	—	
エン・ジャパン	—	20	61,100	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	12.7	55,181	
メイテック	25	9	60,390	
イオンディライト	—	20.5	57,174	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,125	1,366	3,014,961
	銘柄数<比率>	50	50	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,014,961	96.9
コール・ローン等、その他	96,401	3.1
投資信託財産総額	3,111,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,111,362,822
コール・ローン等	44,465,772
株式(評価額)	3,014,961,500
未収配当金	51,935,550
(B) 負債	8,200,464
未払解約金	8,200,000
未払利息	8
その他未払費用	456
(C) 純資産総額(A-B)	3,103,162,358
元本	2,879,780,509
次期繰越損益金	223,381,849
(D) 受益権総口数	2,879,780,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,776円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0776円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,517,741,138円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,637,960,629円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)

2,879,780,509円

○損益の状況 (2021年4月13日～2022年4月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,969,729
受取配当金	127,980,987
受取利息	393
その他収益金	1,916
支払利息	△ 13,567
(B) 有価証券売買損益	△ 472,853,091
売買益	354,300,583
売買損	△ 827,153,674
(C) その他費用等	△ 4,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 344,887,851
(E) 前期繰越損益金	1,072,709,071
(F) 解約差損益金	△ 504,439,371
(G) 計(D+E+F)	223,381,849
次期繰越損益金(G)	223,381,849

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。